



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 植松 政臣

TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	10,415	2.3	△188	—	△191	—	△121	—
24年12月期第1四半期	10,179	35.7	52	△42.1	70	△46.8	△9	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 △48百万円 (—%) 24年12月期第1四半期 36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△8.42	—
24年12月期第1四半期	△0.64	—

(注) 24年及び25年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	16,909	—	4,542	—	—	23.0
24年12月期	13,866	—	4,511	—	—	29.5

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 3,895百万円 24年12月期 4,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成25年4月26日)公表いたしました「平成25年12月期 配当予想の修正(東証一部指定記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,330	9.4	265	6.4	300	△2.9	155	—	10.74
通期	50,000	18.8	1,520	52.0	1,590	37.9	1,000	56.0	69.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社コンピュータシステム研究所、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	15,577,300 株	24年12月期	15,569,800 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	1,139,500 株	24年12月期	1,139,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	14,432,013 株	24年12月期1Q	14,430,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、昨年12月に発足した新政権の打ち出す経済政策、通称アベノミクスによる景気浮上期待や大幅な円安により、鉱工業生産指数が対前月比で上昇基調となったように、当社グループの主要顧客である大手メーカーは輸出向けを中心に増産に向かうようになりました。しかし、メーカーは本格的な景気回復やメイドインジャパン復活の判断までにはいたっておらず、メーカー間のグローバル競争は激化する一方であり、生産部門の流動化ニーズは高まっております。

このような環境の中、当社グループでは、輸送機器分野をはじめとして各業種の増産に対応するニーズは当第1四半期後半から第2四半期にかけて非常に大きく、この増員対応に向けた募集コストのほか、赴任費用や社員寮の準備コスト等の初期費用も多く発生しましたが、当四半期の売上高は期初予想を上回りました。

一方、一部のスマートフォン等の販売不振を受けて、関連部品メーカー群は想定を大きく下回る減産となり、人員削減に伴う有給消化や寮の解約コスト等の一過性費用も多く発生し、その関連スタッフは減少するという影響も受けましたが、グループ全体でのスタッフ数は増加しております。

また、当社グループでは、昨年3月の東京証券取引所市場第二部への上場が続いて、本年3月に最短で第一部指定を受け、国内でのリーディングカンパニーとしての地位も確固たるものとし、グローバルプレーヤーに向けて着実に前進しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は10,415,644千円（前年同期比2.3%増）、営業損失は188,720千円（前年同期は52,413千円の営業利益）、経常損失191,484千円（前年同期は70,229千円の経常利益）、四半期純損失121,531千円（前年同期は9,340千円の四半期純損失）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、前期後半は尖閣諸島問題を契機に大規模な減産による影響を大きく受けましたが、輸送機器分野を中心にアベノミクス効果による第2四半期にかけての増産に向けたニーズは非常に大きく、初期費用が大きく発生しましたが、売上高は期初の想定を上回りました。

また、一部のスマートフォン等の販売不振によって関連のメーカー群が大幅減産となり、人員減少に伴ってコストも発生しましたが、事業全体のスタッフは回復してきており、第2四半期の増産に向けた基盤構築ができました。

以上の結果、売上高は4,834,356千円、営業損失は255,617千円となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、今期の当社グループ重点戦略である国内生産の景況に左右されない分野を拡大させる戦略が順調に進捗しました。

ビッグデータ関連をはじめとしてニーズが増大しているIT分野をはじめ、国土強靱化政策や復興関連のニーズが高まる建設分野、更には日本でのシェア拡大を目指す外資系電機メーカーやリストラクチャリングを進める国内電機メーカーの外注化ニーズが高まる家電アフターサービス分野、いずれの分野でも受注は大幅に拡大し、この3分野の技術者数は600人を超え、大きく伸長しております。

また、従来の輸送機器分野や電機電子分野といったメーカーへの技術者派遣事業も前期後半の大規模減産に伴う開発経費の抑制の影響がなくなり、一転して増員基調となっております。

以上の結果、売上高は3,850,083千円、営業利益は112,238千円となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、昨年の派遣法改正において、当初予想されていた製造派遣の原則禁止が盛り込まれなかったことを受け、メーカーの直接雇用ニーズはややトーンダウンしております。

また、リーマンショック後の増産を製造派遣活用にて対応されたメーカーが3年後の抵触日を迎えて対応を迫られる、いわゆる2012年問題は、昨年後半の大減産によってクーリング期間を乗り越えることが出来たメーカーも多く、やや下火となっておりますが、製造派遣の抵触日を迎えて直接雇用に切り替えるメーカーも相応にあることから、このニーズに対応することによって、当事業は堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は164,433千円、営業利益は45,929千円となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、関連する管理業務アウトソーシング事業が堅調であったこともあり、管理業務を受託する対象となる期間工採用代行のニーズも堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は36,299千円、営業利益は15,343千円となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、当社が主に展開する東南アジア地域の経済は順調に推移していることを受け、日系メーカーの同地域での生産も大きく伸びていることから、細やかな対応を行う日系人材サービス会社としての増員ニーズは非常に大きく、人員大幅増に伴う初期費用も発生しましたが、タイやベトナムを中心に大きく拡大することができました。

これに伴ってスタッフ数も前期末比1,516人増加して5,896人となり、国内スタッフ数を急迫しております。

以上の結果、売上高は1,482,139千円、営業損失は18,108千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、国内自動車メーカーの高級ブランド向けOEM部品販売をはじめ、自動車レース向けも含めて高性能自動車部品の製造販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は48,332千円、営業利益は5,271千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,909,233千円となり、前連結会計年度末に比べ3,042,823千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が12,366,775千円となり、前連結会計年度末に比べ3,012,233千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が4,542,458千円となり、前連結会計年度末に比べ30,589千円の増加となりましたが、これは主に連結子会社の増加及び期末配当金の支払い等を反映したものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年2月12日に公表いたしました平成25年の通期業績予想について変更はございません。

当該、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、株式会社コンピュータシステム研究所の株式80.9%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

これに伴い、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなり、連結の範囲に含めております。

なお、平成25年2月28日付で株式を追加取得し、持分が85.8%となっております。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363,905	4,645,154
受取手形及び売掛金	5,232,946	5,206,005
仕掛品	64,131	58,783
原材料及び貯蔵品	68,269	66,618
その他	726,853	1,120,013
貸倒引当金	△24,829	△26,234
流動資産合計	9,431,277	11,070,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,156,196	1,162,337
その他(純額)	852,782	854,244
有形固定資産合計	2,008,979	2,016,581
無形固定資産		
のれん	1,108,194	1,083,492
その他	264,733	302,260
無形固定資産合計	1,372,927	1,385,752
投資その他の資産		
その他	1,052,639	2,436,136
貸倒引当金	△1,091	△1,104
投資その他の資産合計	1,051,548	2,435,032
固定資産合計	4,433,455	5,837,367
繰延資産	1,677	1,525
資産合計	13,866,410	16,909,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,694	281,945
短期借入金	2,574,917	3,856,263
未払金	2,341,638	2,783,718
未払法人税等	130,496	146,232
賞与引当金	14,829	365,010
その他	1,605,147	1,680,772
流動負債合計	6,875,722	9,113,942
固定負債		
社債	76,750	117,500
長期借入金	1,582,044	1,925,545
退職給付引当金	356,661	491,941
負ののれん	186,378	151,794
その他	276,984	566,051
固定負債合計	2,478,818	3,252,832
負債合計	9,354,541	12,366,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	486,304
資本剰余金	881,614	882,475
利益剰余金	3,032,600	2,796,377
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	4,008,563	3,774,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,894	△7,837
為替換算調整勘定	75,780	129,667
その他の包括利益累計額合計	78,674	121,830
新株予約権	103,566	119,582
少数株主持分	321,064	526,981
純資産合計	4,511,869	4,542,458
負債純資産合計	13,866,410	16,909,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,179,964	10,415,644
売上原価	8,247,070	8,655,957
売上総利益	1,932,894	1,759,686
販売費及び一般管理費	1,880,480	1,948,406
営業利益又は営業損失(△)	52,413	△188,720
営業外収益		
受取利息	1,818	3,130
不動産賃貸料	98,276	104,198
負ののれん償却額	34,584	34,584
持分法による投資利益	11,554	1,531
その他	20,016	53,880
営業外収益合計	166,250	197,325
営業外費用		
支払利息	8,277	11,237
不動産賃貸原価	113,843	104,027
ポイントプログラム解除金	—	68,885
その他	26,313	15,939
営業外費用合計	148,434	200,090
経常利益又は経常損失(△)	70,229	△191,484
特別利益		
固定資産売却益	1,017	—
投資有価証券売却益	—	48,989
負ののれん発生益	15,344	31,340
特別利益合計	16,362	80,330
特別損失		
固定資産除売却損	817	—
減損損失	39,221	—
事務所移転費用	7,759	—
特別損失合計	47,798	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,792	△111,154
法人税、住民税及び事業税	87,481	109,112
法人税等調整額	△39,565	△130,832
法人税等合計	47,915	△21,720
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,123	△89,434
少数株主利益	217	32,097
四半期純損失(△)	△9,340	△121,531

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,123	△89,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,993	△12,564
為替換算調整勘定	42,541	53,269
その他の包括利益合計	45,534	40,704
四半期包括利益	36,411	△48,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,649	△78,376
少数株主に係る四半期包括利益	762	29,647

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	4,834,356	3,850,083	164,433	36,299	1,482,139	10,367,312	48,332	10,415,644	—	10,415,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,154	32,836	—	2,650	31,320	123,962	—	123,962	△123,962	—
計	4,891,511	3,882,919	164,433	38,949	1,513,460	10,491,274	48,332	10,539,606	△123,962	10,415,644
セグメント利益 又は損失(△)	△255,617	112,238	45,929	15,343	△18,108	△100,215	5,271	△94,943	△93,776	△188,720

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△93,776千円は、のれんの償却額△90,427千円、セグメント間取引△3,348千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、平成25年3月1日付でP-ONE Subcontract Co., Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、50,233千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年1月31日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式取得に伴い、31,340千円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントを「生産アウトソーシング事業」、「管理業務アウトソーシング事業」の区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、変更後の区分により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)」に記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	6,147,810	2,686,173	190,248	113,951	998,254	10,136,437	43,527	10,179,964	—	10,179,964
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	147,021	2,050	—	—	1,323	150,395	—	150,395	△150,395	—
計	6,294,832	2,688,223	190,248	113,951	999,577	10,286,832	43,527	10,330,360	△150,395	10,179,964
セグメント利益 又は損失(△)	△32,694	90,347	50,002	30,676	△38,106	100,226	2,273	102,500	△50,087	52,413

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△50,087千円は、のれんの償却額△62,447千円、セグメント間取引12,360千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
製造系アウトソーシング事業	4,834,356	46.4	△21.4
食品関係	378,268	3.6	△13.9
電気機器関係	1,049,756	10.1	△14.7
輸送用機器関係	1,355,425	13.0	△36.0
化学・薬品関係	897,361	8.6	3.2
金属・建材関係	675,397	6.5	△32.2
その他	478,147	4.6	△3.2
技術系アウトソーシング事業	3,850,083	37.0	43.3
電気機器関係	532,325	5.1	3.2
輸送用機器関係	1,126,690	10.8	5.0
化学・薬品関係	213,169	2.1	24.7
金属・建材関係	1,236	0.0	△83.8
IT関係	1,344,134	12.9	215.2
建設・プラント関係	72,744	0.7	—
アフターサービス	34,461	0.3	—
その他	525,319	5.1	6.8
管理系アウトソーシング事業	164,433	1.6	△13.6
人材紹介事業	36,299	0.3	△68.1
海外事業	1,482,139	14.2	48.5
その他の事業	48,332	0.5	11.0
合計	10,415,644	100.0	2.3

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

4 各セグメントの主な事業

- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の人材紹介事業を行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。
- (6) その他の事業・・・当社子会社にて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
日本	8,933,505	85.8	△2.7
アジア・オセアニア	1,482,139	14.2	48.5
合計	10,415,644	100.0	2.3

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。